

ティール・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 5

2022年年初来における運用状況、テクノロジー企業の成長性と今後の見通しについて

ティール・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

今回のレポートでは、ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（以下、当ファンド）の2022年年初来のパフォーマンスの背景と今後の見通しについてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



運用責任者
アラン・チュー

概要

- 2022年年初来で株式市場は軟調に推移しており、ウクライナ情勢の見通しが不透明な環境下、当面リスク回避姿勢が続く可能性がある
- 一方でテクノロジー企業の業績は長期的に堅調な推移が予想される
- コロナ禍での大量の流動性供給と行動変容によって、テクノロジー業界全体が恩恵を受けてきたが、今後は真の成長企業の見極めが重要に

2022年年初来の当ファンドと株式市場の推移*

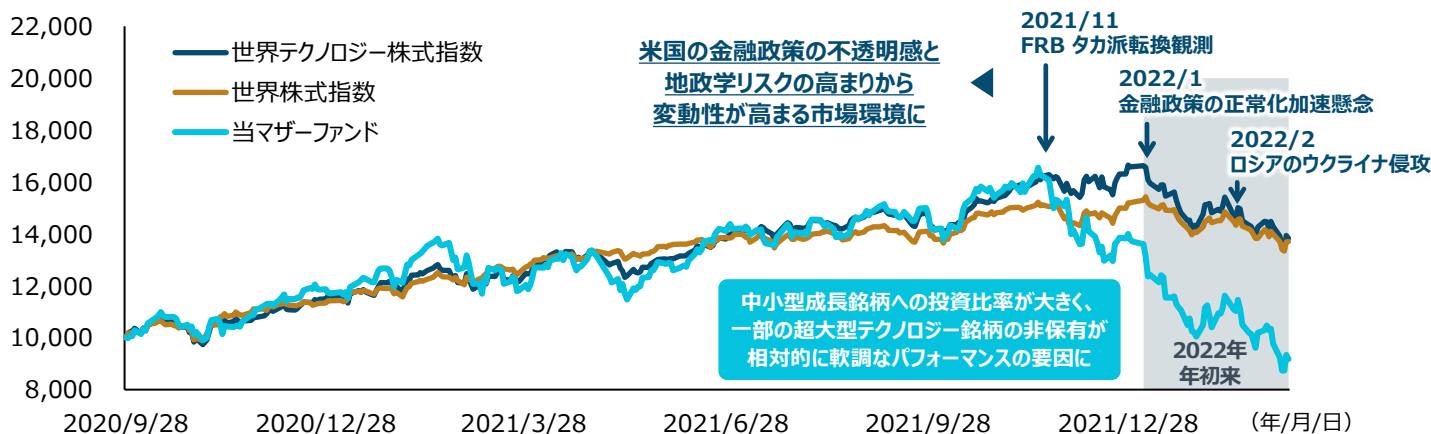
2022年の株式市場は変動性が高い環境が続いており、特にテクノロジー株式は軟調な推移となっています。こうした市場環境の背景はいくつかあると考えています。

一つ目は、米連邦準備理事会（FRB）による金融政策の転換です。2022年1月に公開された2021年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨の内容がタカ派的な内容であったことから「FRBがインフレへの対応のため金融政策の正常化を加速させる」との見方が広がり、コロナショック以降、量的緩和の恩恵を受けて堅調に推移してきた世界株式市場は、金利上昇に伴うバリュエーション調整圧力やリスク回避の動きから急落しました。

二つ目は、地政学リスクの高まりです。2022年2月に開始されたロシアによるウクライナへの侵攻について期間・規模ともに不透明な環境が続いています。また、資源価格の高騰によるインフレ圧力や世界経済への悪影響などの懸念が株式市場の変動性を高めています。

三つ目は、投資家心理です。上記要因をもとに投資家のリスク回避姿勢が強まる環境が続いています。これにより、一部の企業は2021年10-12月期の良好な決算にも関わらず株価は上昇せず、市場予想を下回る決算の企業および関連する企業は失望売りによって株価が大きく下落するといった、市場の反応に非対称性が生まれています。特にコロナ禍で市場から注目されて、株価が大きく上昇してきた当ファンドの組入上位に位置する高成長のソフトウェア関連銘柄を中心に、ファンダメンタルズに関係なく売られる展開となりました。

また、当ファンドは、個別銘柄のファンダメンタルズを精査し、高い潜在成長力を備えた企業を発掘し、早期の段階から投資をすることを目指しています。そのため、中小型の成長性が高い銘柄への投資比率が大きく、一般的な指数内で大きなウェイトを占め、業績に対する安心感などから「ディフェンシブ株」として投資資金が集中したアップルやマイクロソフトといった一部の超大型テクノロジー銘柄を非保有としていたことも、FRBがタカ派に転換した2021年11月から年末にかけての相対的に軟調なパフォーマンスの要因となりました。



期間：2020年9月28日（設定日）～2022年3月11日 出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得し、ティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。* マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の基準価額を2020年9月28日を10,000として指数化しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示し、2020年9月28日（設定日）を10,000として指数化しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドが追求するテクノロジー株投資

1 幅広い国・分野からイノベーションや創造的破壊を起こす潜在性を有する企業に投資

当ファンドは、投資対象を特定の国やテーマに絞ることなく、テクノロジーの活用によりイノベーションや創造的破壊を起こす潜在性を有する企業への投資を通じ、長期的に優れたパフォーマンスを達成することを目指します。個別銘柄のファンダメンタルズを精査し、高い潜在成長力を備えた企業を早期に発掘することが超過収益の創出に繋がると考えています。

2 テクノロジーの変化を見極め、先取りした運用

経済構造の変化や新たな技術革新により成長が期待できるテクノロジー分野も変遷していくことから、テクノロジーの旬を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、技術や時代の変化を先取りした運用を行います。

3 バリュエーションだけでなく、長期的な成長性を考慮した銘柄選択

銘柄選択においては、基本的に3年から5年以上の長期業績予想をベースに株価バリュエーションを分析して目標株価を設定し、上昇余地があるかどうかで投資判断を行います。1～2年先のPERなどの株価指標に基づき市場が割高だとみなしている銘柄であっても、より長期の持続的な成長性について調査・分析を行い、それらを考慮した業績予想をベースに、様々な視点から総合的に更なる株価の上昇が見込まれる企業に投資を行います。



運用責任者
アラン・チュー

“独創的であるために、劇的変化や飛躍的成長について理解する必要がある

注目ポイント

⚡ ユニークかつ革新的な発明

🌐 潜在市場規模

👥 ビジョンのある創業者と優秀な経営陣



将来の追加的な成長要素



資産の質と事業のモメンタム



妥当なバリュエーションと優れたビジネス・モデル

テクノロジー企業の成長性について

足元で調整局面が続くテクノロジー銘柄ですが、業績については引き続き堅調に推移すると見ています。実際に、地政学リスクが顕在化する前の2021年末と足元の予想利益成長率を比較しても、悪化しておらず、多くの分野において堅調な伸びを見せています。

ティール・ロウ・プライスは毎年12月に集中的に主要なテクノロジー企業の経営陣たちと面談を行う「テック・トリップ」を行っています。2021年も多くの企業と面談を行い、今後の戦略や成長性についての議論を通じて、詳細な検証を行いました。その結果、テック・トリップを通して経済のデジタル化は長期的な成長ドライバーとして依然強いとの印象を受け、特に企業向けのクラウドサービスは未だに普及の初期段階で、今後も長期的な成長が見込まれることを確認しました。

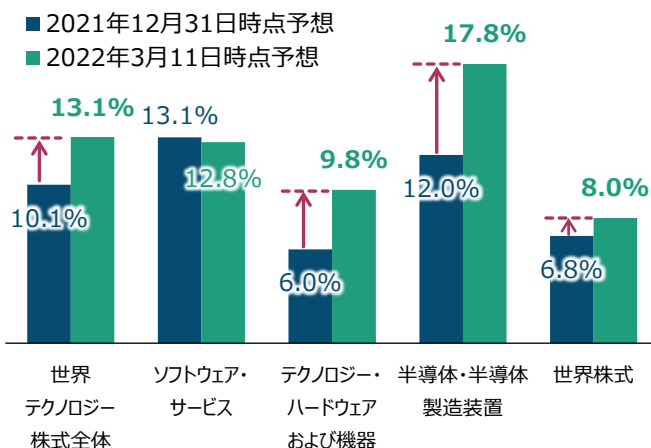
この企業向けクラウドサービス関連のソフトウェア・サービスについては、業務の効率化に貢献するため投資の加速がみられる分野だと考えています。世界的にオフィスと自宅のハイブリッド勤務が普及するとともに、米国では労働力不足や賃金上昇が観測されており、それらに対応するために業務の自動化・効率化が課題となっています。つまり、ビジネス自体が業務効率化を必要とするなかで、インフレを抑制する役割を担っている面もあります。そのため今後も経済のデジタル化の流れの中で、ソフトウェア企業は中心的な役割を果たすでしょう。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

世界テクノロジー株式の利益成長見通し

2022年通年の予想一株当たり利益成長率

足元の株価調整局面でも、
多くのテクノロジー企業の利益成長見通しは
引き上げられている

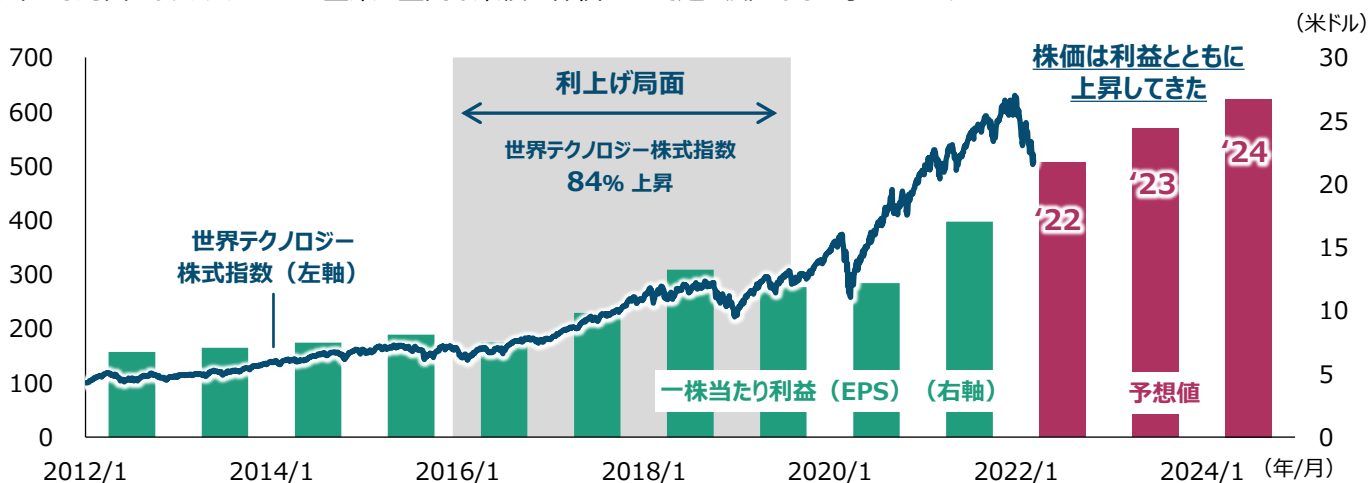


出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）。
・ 世界テクノロジー株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックスを、分野別の数値はMSCIの産業グループ別指数を、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを使用しています。
・ ファクトセットが集計した各時点のアナリスト予想値を使用しています。

世界テクノロジー株式指数と予想EPSの推移

過去の長期的な推移をみると、株価は利益の成長とともに上昇してきたことがわかります。今後もこの動きが継続するならば、目先の変動が激しい市場局面は長期的に有望な銘柄に魅力的な株価水準で投資できる機会と考えることが出来ます。

また、今後予想される利上げ局面において、企業収益への悪影響が懸念されていますが、前回の利上げ局面をみると、世界のテクノロジー企業の株価、一株当たり利益（EPS）ともに概ね堅調な推移となりました。FRBは地政学リスクの高まりにより、微妙な舵取りを求められていますが、仮に利上げに動くとしても、そのペースにサプライズがなく、足元のリスク要因が払拭されていけば、ファンダメンタルズに注目が集まる局面となり、テクノロジー企業の堅調な業績は株価にとって追い風になると考えられます。



指数の期間：2012年1月3日～2022年3月11日（日次） EPSの期間：2012年～2024年（年次）、2022年以降は2022年3月14日時点のファクトセットが集計したアナリスト予想値を使用しています。出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得し、ティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。
・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を2012年1月3日を100として指数化しています。
・利上げ局面は、FFレートの引上げ開始日（2015年12月16日）から引下げ開始日の前日（2019年7月31日）と定義しています。

当ファンドの組入上位10銘柄の見通し

当ファンドが組み入れている上位10銘柄（2022年2月末時点）をみると、2桁以上の売上高成長率が予想されています。

順位	銘柄名	年初来 株価騰落率	12カ月先予想 売上高成長率	コメント
1	アトラシアン	-35%	+45%	口ロミを重視し、営業・マーケティング費用を抑制するビジネスモデルを評価。クラウドコンピューティングの普及・移行も追い風となり、今後も長期的な成長に期待。
2	ハブスポット	-37%	+50%	デジタルマーケティングの需要増大を受けて、順調に業績成長してきた。経営陣の質が高く、今後も企業によるプロセスのデジタル化の恩恵を受けると見込む。
3	オクタ	-31%	+65%	ハイブリッド勤務が普及・拡大するなか、ID管理・認証に必要な機能一式をクラウド上で提供する同社サービスへの需要は今後も堅調と予想。サービスの継続率が高く、安定した収益を見込める点を評価。
4	テスラ	-25%	+68%	受注は堅調で、オプションによる納車早期化の仕組みが収益性の向上に寄与すると予想。また、保険、電池、半導体、AI（人工知能）等、電気自動車以外の分野における利益成長の可能性にも着目。
5	台湾 セミコンダクター	-7%	+32%	微細化競争が激しい半導体業界において、最先端の5ナノ技術を用いた世界最高水準の圧倒的な技術力で、競合他社に差を付けている。
6	サービスナウ	-21%	+29%	プラットフォームの汎用性や競争優位性、高い顧客定着率、および業務執行と資本配分の面で優れた実績を有する経営陣の存在が強み。
7	ショッピファイ	-60%	+49%	システム開発者やパートナーで構成されるエコシステムと膨大なデータから得られる優位性を活用し、今後も長期的な成長を維持すると見込む。
8	エヌビディア	-25%	+58%	半導体の製造とともに、エコシステムを構築。特に、機械学習や自動運転では他社を大きくリードしており、AI分野で、世界の中心的企業になると予想。
9	モンゴDB	-40%	+56%	データベースプラットフォームビジネスは顧客の定着率が高く、市場規模も大きい点が魅力。競合他社比でより堅固な地位を確立しており、長期にわたる成長に期待。
10	アマゾン・ ドットコム	-13%	+14%	収益の柱であるeコマース、クラウドコンピューティングに加え、シェア拡大が期待されるデジタル広告も経済のデジタル化の恩恵を享受すると見込む。

出所：ファクトセット。ファクトセットが集計した2022年3月14日時点のアナリスト予想値を使用しています。

- ・上記はティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

金融政策と地政学リスクの不透明感による変動性の高い市場はしばらく続く想定

昨年末以降、高止まりするインフレ圧力への対応で米連邦準備理事会（FRB）が金融引締めペースを加速させるとの観測から、2020年のコロナショックを経て過去に例を見ない規模の金融緩和マネーの流入に伴う株価の上昇が続いたこともあり、特に割高だと捉えられている一部のテクノロジー銘柄は逆風に直面しています。そこに、ロシアによるウクライナ侵攻が起こったことで、資源価格の上昇を受けてインフレ圧力が更に高まり、インフレリスクと景気減速リスクが懸念され、株式などのリスク資産が売られるリスクオフ環境が続いています。ロシアとウクライナの停戦交渉は継続していますが、難航するとの見方もあり、紛争の規模と期間については依然不透明です。運用チームはこうした地政学リスクの高まりが株式市場に対して影響を与える環境がしばらく続くとの想定のもと、投資先企業がロシアやウクライナにかかわるリスクを有しているかなども分析・調査しています。また、こうした環境ではFRBの金融政策のかじ取りが一層難しくなることが予想されるため、今後の対応については注視していく必要があると見えています。

サイバー攻撃などのリスクは存在するも、経済のデジタル化は今後も継続

一方で、市場や経済の混乱の中であっても、大きな流れである経済のデジタル化は継続し、テクノロジーの重要性は高まっていくものと考えています。特に長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、eコマースや電子決済の普及、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。デジタル化が進む中、サイバー攻撃のリスクも上昇しており、足元では日本の自動車メーカーの工場が稼働停止に陥る事象が発生しました。当運用チームでは、投資するテクノロジー企業がサイバー攻撃のリスクに適切に対応しているかも精査しています。

短期的な変動局面は、堅調なファンダメンタルズと成長性を有する企業への魅力的な投資機会に

金利見通しが不透明で地政学リスクが高まる中、株式市場では当面、株価変動の激しい状況が続くと見込まれますが、長期的な視点においては、こうした不透明要因が払拭されると再び企業のファンダメンタルズに注目が集まり、その重要性が高まる環境に移ると考えています。その為、現在の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉えています。

真の成長企業を見極めるため、あらゆるリソースを活用

これまでは、コロナ禍での大量の流動性供給と行動変容によって、テクノロジー業界全体が恩恵を享受できる環境にありました。しかし、局面が移り変わっていくにつれて、これら2つの大きな歪みの効果は剥落していき、今後は真の成長企業の見極めが重要になると考えられます。この見通しのもと、持続的な高い成長性が見込まれる企業にタイミングを逃すことなく投資ができるよう、グローバルのリサーチ・プラットフォームと専門性、協働の企業文化を活用し、これからも魅力的な投資機会の発掘に努めていく方針です。

投資家の皆さまにお伝えしたいこと



弊社グループ創業者のトーマス・ロウ・プライス Jr.は、1930年代、人々が株式の値動きを見て、短期での売買を繰り返すなか、パニックに陥ることなく、将来性のある企業のファンダメンタルズの調査・分析を行い、長期にわたり保有することで大きな成功を収めました。このことから、「成長株投資の祖」と称されています。

そして、この投資哲学は、創業以来80年以上経った現在でもティー・ロウ・プライスで受け継がれ、数々の危機を全て乗り越えてきました。

足元の株式市場は、地政学リスクの高まりなどによって大きく変動し、投資家の皆さまを不安に陥れています。現在のような市場環境では、まさにプライスと同じ考え方のもと、有望な投資機会に目を向け、冷静に対応することが長期投資において重要であると考えています。

ティー・ロウ・プライス・グループは創業以来、いかなる激動の環境にあろうとも、お客様の資産運用における成功のため、お客様に代わって厳格に投資判断を下し、最善を尽くすことに専念してまいりました。そして、足元の市場環境や今後の危機に際しても、これまでと同様に、冷静さを失わず、長期的な視野に立ち、最善と考える投資判断のもと、運用を継続してまいります。

ファンドの特色

1 ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティール・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

- *1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。
- *2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるティール・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- *1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
- *2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

- * 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

- ※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
- ※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なりスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

- ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6か月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会